

公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（公共工事）
 及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

付紙様式第2

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
多機能な複合防衛拠点に係る基本検討 令和7年9月30日～ 令和9年3月31日 測量・建設コンサルタント(土木)	分任支出負担行為担当官防衛省整備計画局建設制度官小長 大輔 東京都新宿区市谷本村町5-1	9月29日	多機能な複合防衛拠点に係る基本検討日本工営・中電技術コンサルタント・梓設計・産研設計共同体	2010001016851	会計法第29条の3第4項に規定する目的が競争を許さない場合に該当するため。	350,019,587	349,999,999	99.99%					
			東京都千代田区麹町五丁目4番地	6240001006974 9010701000413 4290001007656									

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」をいう。

(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。